

経済産業省の取組

訪日外国人客向けに、商品のバーコードをスキャンすることで、商品情報(*1)を多言語(*2)で提供
これを実現するための商品情報データベースと専用スマホアプリ「Mulpi」を構築中。

(*1) 商品情報

- 基本情報
 - 商品基本情報 (JANコード、商品名)
 - 商品画像
 - 商品カテゴリ名 (JICFS分類：流通システム開発センターが推進する商品カテゴリ分類)
- 詳細情報 (入会金・年会費が必要)
 - メーカーホームページのURL情報 (JANコード別言語別URL情報)

(*2) 多言語

- 英語
- 中国語 (簡体字・繁体字)
- 韓国語
- 日本語

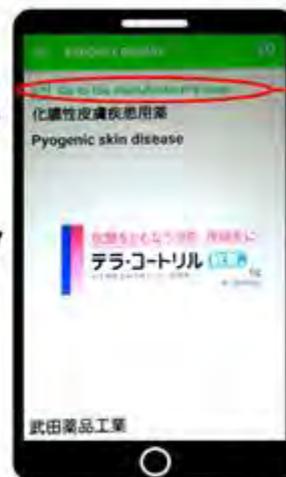
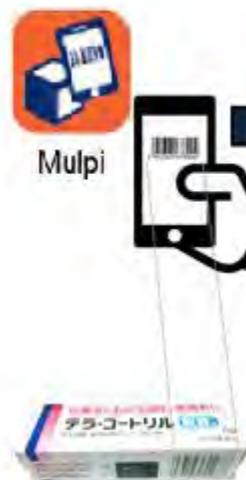
スマホアプリで
商品パッケージの
バーコードをスキャン

スマホ上に該当する商品の
商品カテゴリを多言語で表示

商品詳細情報があるものは
メーカーHPに自動的に遷移

カテゴリ+写真

商品詳細情報
(英語の例)



(多言語対應用D Pより)



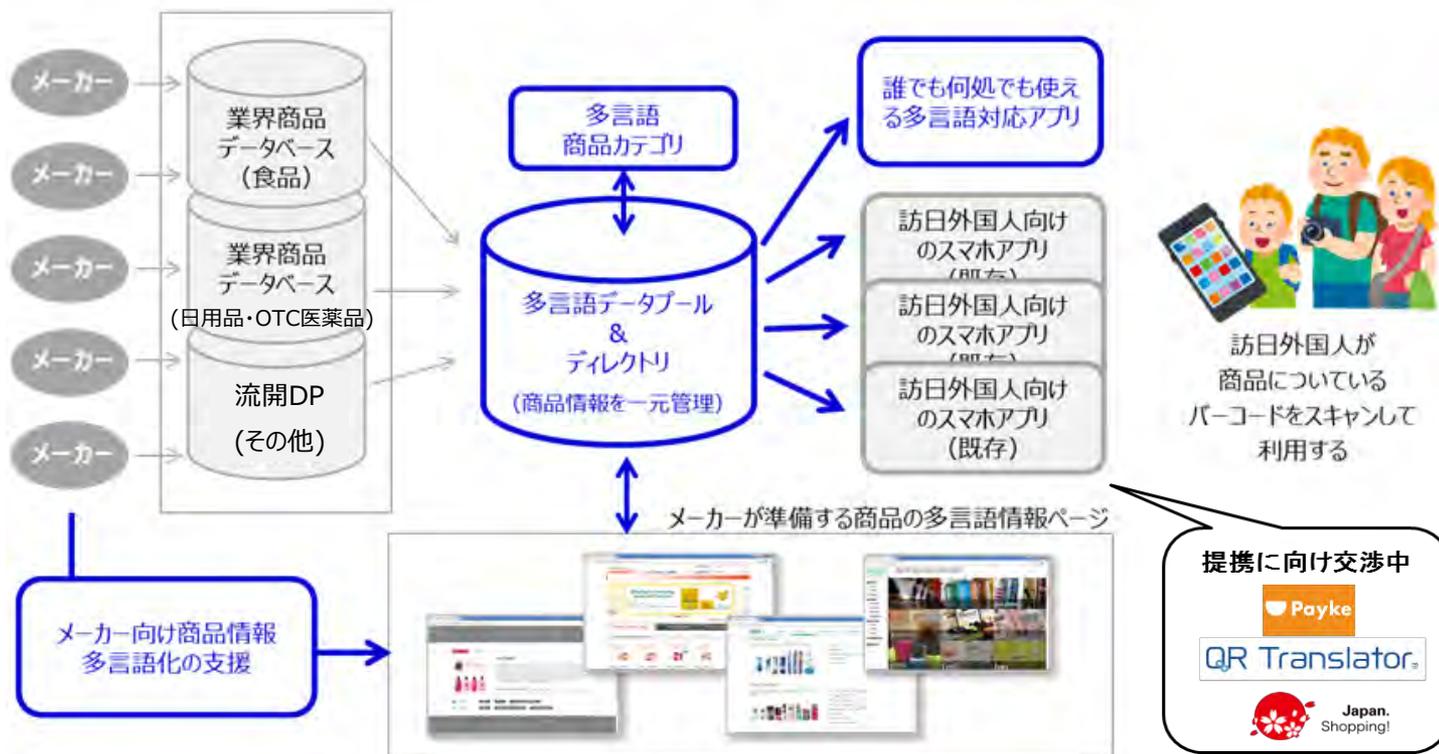
(メーカーのHPより)

多言語商品情報データベース ②

2017年11月時点の情報
今後改変されることもあります

- ・訪日外国人観光客 …日本でショッピングをする際の、言語の問題（説明・価格表示）での不満や心配に対応
- ・商品メーカー …訪日外国人向けの商品情報提供による販売促進、メーカー発信の正確な商品情報提供
- ・オールジャパン …東京オリンピック/パラリンピックに訪日する外国人の買い物支援に向けた取組の一環に

**商品基本情報/詳細情報ともに、メーカー発信の正しい情報が提供されることが、最大の強み。
(PLリスク回避、本物志向の中国人に対する安心感の提供)**



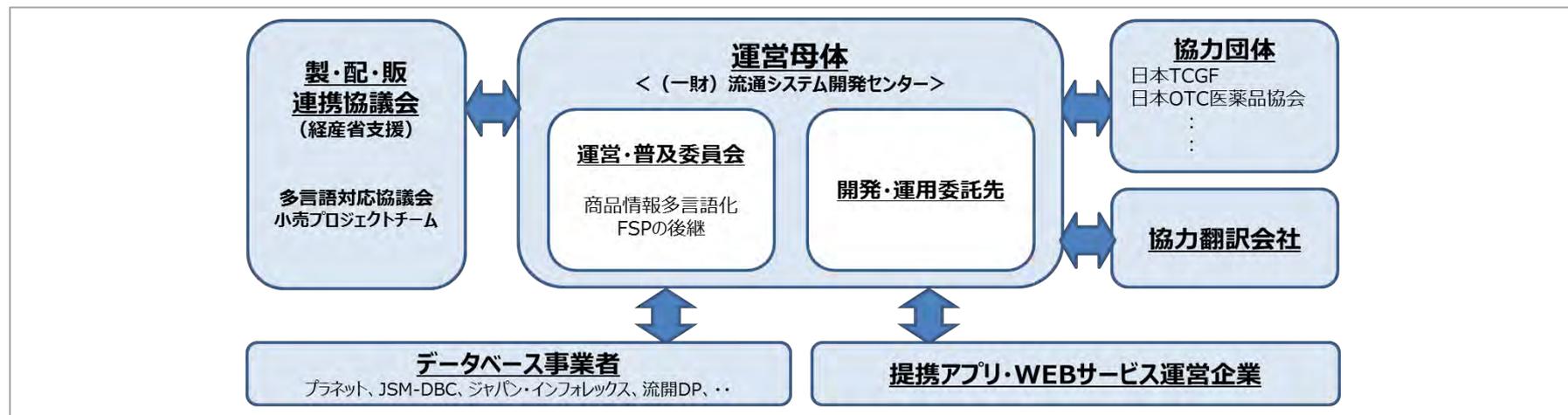
* 業界商品データベース

(株)プラネット 商品情報データベース、セルフメディケーション・データベース、酒類・加工食品業界データベース(FDB)、流開データベース

期待効果

- 外国人観光客が、自社の商品情報（ウェブサイト）にアクセスし易くなる。
- 外国人観光客に対する自社商品の購買促進につながる。
- 外国人観光客へ、商品の正しい摂取・服用・使用方法などの情報提供ができる。
- 外国人観光客に対して、メーカー発信の正しい商品情報を、極めて低コストで提供可能となる（改廃時にも一括対応が可能）。
- 得意先などからの個別の多言語化対応要請への対応が不要となる
- 自社の商品情報に対するアクセスログ（参照情報）をマーケティング活動へ活用できる。

運営体制



今後の予定

本格運用開始に向け鋭意準備中

(参考)製・配・販連携協議会

消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）が連携し、サプライチェーンの抜本的なイノベーション・効率化等を進めるための協議会を2011年に設立。

（主催：公益財団法人流通経済研究所、一般財団法人流通システム開発センター、支援：経済産業省）

■ビジョン

我々、消費財流通事業者は、製・配・販の協働により
サプライチェーン全体の無駄を無くすとともに
新たな価値を創造する仕組みを構築することで
自らの競争力を高め、豊かな国民生活に貢献する

- ① 情報連携強化によるサプライチェーン全体の最適化を実現する
- ② 透明で合理的な取引を推進する
- ③ 環境対応を推進する
- ④ 新しい消費者ニーズに応える

■加盟企業（53社）

<製：メーカー> 22社

アイリスオーヤマ株式会社 アサヒビール株式会社 味の素株式会社 大塚製薬株式会社 花王株式会社
キッコーマン食品株式会社 キユーピー株式会社 キリンビール株式会社 コカ・コーラ カスタマーマーケティング株式会社
サントリー食品インターナショナル株式会社 資生堂ジャパン株式会社 大正製薬株式会社 武田コンシューマーヘルスケア株式会社
第一三共ヘルスケア株式会社 日清食品株式会社 ネスレ日本株式会社 ハウス食品株式会社
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社 ユニ・チャーム株式会社 ユニリーバ・カスタマーマーケティング株式会社
ライオン株式会社 ロート製薬株式会社

<配：卸売業> 9社

株式会社あらた 伊藤忠食品株式会社 株式会社大木 加藤産業株式会社 国分グループ本社株式会社 株式会社日本アクセス
株式会社PALTAC 三井食品株式会社 三菱食品株式会社

<販：小売業> 22社

株式会社アークス イオンリテール株式会社 株式会社イズミ イズミヤ株式会社 株式会社イトーヨーカ堂 ウエルシア薬局株式会社
株式会社ココカラファイン 株式会社コメリ 株式会社サンドラッグ スギホールディングス株式会社
株式会社セブン・イレブン・ジャパン DCMホールディングス株式会社 株式会社ファミリーマート 株式会社フジ 株式会社平和堂
株式会社マツモトキヨシホールディング 株式会社マルエツ ミニストップ株式会社 株式会社ヤオコー ユニー株式会社
株式会社ライフコーポレーション 株式会社 ローソン